

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

令和2年度分交付決定額 1,686,051千円 (令和2年度充当額 1,339,407千円 令和3年度充当額 346,644千円)

実施計画No.	事業名	事業の概要【実績】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	効果	事業費(千円)	令和2年度交付金 充当額(千円)	令和3年度交付金 充当額(千円)
1	コロナ対策プレミアム付商品券 (せきちけ)事業	①消費に与える影響を緩和するため、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため アンケート調査により、市民の地域経済応援券に対する意向などを把握し、今後の政策へ反映させることを目的として実施。 ②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等) ③事業費:835,667千円(報償費822,750枚×1千円、商品券印刷代6,059千円、販売手数料3,209千円等) 収入:売上代金:640,525千円(一般 21,073冊×10千円 高校生以下 10,574冊×9千円 リニューアル販売 37,181冊×9千円) ④市民	地域内の経済効果として、店舗の活性化及び地域における消費について喚起することができた。	835,667	194,766	
2	子育て世帯支援事業	①家計負担が増大した子育て世帯を支援するため ②地域経済応援券及び事務費に充当(商品券印刷代等、郵送料等) ③事業費215,022千円(商品券約10,751人×20千円)、事務費5,969千円(商品券印刷代1,416千円、通信運搬費4,497千円等) ④平成17年4月2日から令和2年4月1日までに生まれ、令和2年4月1日時点で関市に住民票がある子どもが属する世帯の世帯主	新型コロナの影響等により家計が厳しい子育て世帯に対し、地域経済応援券を支給することにより、生活支援につながった。	220,991	220,991	
3	感染症拡大防止協力金	①県の休業要請への協力事業者に対する協力金のうち市負担分 ②県休業要請協力金50万円のうち市負担分1/3として ③最大50万円×640件×1/3≒101,842,579 ④岐阜県	休業要請を実施することで、感染症拡大抑制につながった。また協力金を支払うことで、事業の継続支援となった。	101,842	101,842	
4	コロナ対策お食事応援券事業	①外食自粛の影響を緩和するよう、地域飲食店における消費喚起を行うため ②食事応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷等) ③事業費:応援券104,404枚×千円券、事務費1,723千円(需用費42千円、人材派遣委託808千円、通信運搬費等873千円) 収入:売上代金14,967冊×5千円 新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金4,900千円 ④市民(6,000世帯)	事業者アンケートで「有効である」が約90%、再度行った場合「ぜひ参加したい」が約80%の回答となった。	106,126	26,392	

5	避難所生活環境確保事業	①避難所での感染拡大防止のため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③(非接触型体温計660,000+簡易テント2,790,700)×1/2 収入:避難所生活環境確保事業費県補助金2,186千円 ④地方公共団体(市内避難所28施設)	避難所の感染対策徹底に効果的であった。	3,450	1,725	
6	避難所生活環境確保事業	①避難所での感染拡大防止のため ②避難所生活環境確保事業費補助金の市負担分1/2として ③(感染症対策用品2,687,932)×1/2 収入:避難所生活環境確保事業費県補助金1,344千円 ④地方公共団体(市内避難所28施設)	避難所の感染対策徹底に効果的であった。	2,687	1,344	
7	庁内Wi-Fi整備事業	①庁内無線LANにすることでフリーアドレス化を図り、密な状態を防いだ(空部屋の有効活用) ②ネットワーク機器代・Wi-Fi環境構築設定費 ③備品購入費:庁内Wi-Fi機器購入(アクセスポイント36台他付属機器)11,550千円 委託費:15,400千円 通信機器設置・Wi-Fi環境構築 消費税2,695千円 ④地方公共団体(本庁全階、出先機関(わかさプラザ、文化会館、各地域事務所))	タブレット端末を同時に調達できたことにより、場所を選ばず、今まで利用しにくい狭小な場所でもZOOM会議等が行えたことで、密回避とともに施設の有効活用が実現できた。	26,950	0	26,950
8	タブレット端末・会議用モニター購入	①自治体間や民間事業者との会議・打合せにタブレット端末にてZOOM等を利用した。画面共有を行うため大画面モニターにて会議を行った。併せてテレワークを行うため職員に貸し出しを行った。 ②機器代(タブレット端末及び会議用モニター) ③備品購入費:14,393千円 タブレット端末100台 モニター10台 ④地方公共団体(タブレット端末:各課1台およびテレワークを希望する職員。会議用モニター:各会議室)	感染者が多い首都圏のベンダー等との打合せや普段大人数で受講する研修会に対しタブレット端末を使ったりリモート会議が行えた。密回避とともに、現地までの移動時の感染リスクに加え時間の削減に大きな効果があった。	14,393	14,394	
9						
10	投票用紙読取分類機購入(選挙事務)	①開票時、複数の人間で行っていた投票用紙の仕分け作業を機械で行うことにより密を防ぎ、作業時間も短縮できるため ②投票用紙分類機購入代 ③備品購入費:6,380千円×2台 ④地方公共団体(選挙管理委員会)	最新の分類機を使用することで、仕分け作業を効率的に行うことが出来、作業時間と人数を削減することができた。	7,271	7,271	
11	公共施設予約システムの導入	①従来の調整会議や窓口受付による施設予約の方法をインターネット申請に替えることにより、感染拡大を防ぐことができるため ②システム構築費 ③委託料:18,150千円(システム構築・保守) ④地方公共団体	市内約100施設に対してインターネットにて利用申請が行えることにより、毎月・毎回の対面申請が回避できる。	16,335	0	16,335

12	わかさ・プラザ喫茶コーナー自動ドア設置工事	①人の接触を軽減することで感染拡大防止を図り、利用者にとって安心・快適な空間とするため ②既設アルミ複合窓撤去、自動ドア新規設置工事 ③工事請負費:3,752千円 ④地方公共団体	自動ドアの設置により、ドアノブ等に接触することなく入館することができ、新型コロナウイルス感染症対策が効果的であった。	3,752	3,702
13	生活困窮世帯緊急支援給付金支給事業	①収入が減少し家計に支障をきたした世帯の家計の負担を軽減するため ②地域経済応援券、給付金及び事務費(郵送料) ③事業費18,709千円(商品券707冊×12千円、現金341世帯×30千円)、事務費(通信運搬費)188千円 ④関市新型コロナウイルス感染症緊急対策生活支援資金または生活福祉資金緊急小口資金特例貸付の貸付けの決定を受けた世帯	新型コロナの影響により、家計に支障をきたした世帯に対する生活支援につながった	18,897	18,897
14	離職者就労支援給付金支給事業	①就労者が解雇等離職を余儀なくされた場合に、家計に支障をきたしている世帯に属する当該就労者の就労を支援するため ②地域経済応援券、給付金及び事務費(郵送料) ③事業費122千円(商品券8冊×10千円、現金1世帯×50千円)、事務費(通信運搬費)2千円 ④令和2年4月1日から申請日までの間、引き続き関市に住居がある者 【離職時】令和2年4月1日から10月31日までに離職し、再就職が決定していない者 【就職時】離職時に応援券の支給の決定を受け、令和2年12月31日までに就職した者	新型コロナの影響により、離職を余儀なくされ、家計に支障をきたした就労者の世帯に対する生活支援につながった	124	124
15	ひとり親家庭支援事業	①コロナで影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため ②地域経済応援券(せきチケ)の交付および事務費(商品券印刷代等、郵送料等) ③事業費13,310千円(地域経済応援券:全額支給世帯269世帯×3万円、一部支給世帯262世帯×2万円)、事務費486千円(商品券印刷代248千円、通信運搬費236千円等) ④児童扶養手当受給者	新型コロナの影響等により家計が厳しいひとり親世帯に対し、地域経済応援券を支給することにより、生活支援につながった。児童から市長へお礼の手紙も届くなど、大変喜ばれた。	13,796	13,796
16	斎場換気窓用網戸設置	①斎場・火葬場の利用者等への感染拡大防止のため ②換気用窓への網戸の設置工事費 ③設置工事費 1,023千円 ④地方公共団体(関市総合斎苑わかさ)	不快害虫の侵入を抑止することで効率的な換気を行い、新型コロナウイルスの感染が抑制された。	1,023	1,023
17	関市新型コロナウイルス感染症緊急対策飲食店支援事業	①外出自粛により売上が減少した飲食店を支援するため ②飲食店への補助金(10万円上限) ③115店分 ④令和2年3月1日以降にテイクアウト又はデリバリーを開始した飲食店(4月1日以降の経費分)	新型コロナの影響を受けた飲食店のテイクアウトやデリバリー開始に対する補助により、市内飲食店の事業継続を支援した。	9,586	9,586

18	関市信用保証料補給(災害復旧資金・危機関連対応資金)	<p>①岐阜県中小企業資金融資のうち災害復旧資金・危機関連対応資金を利用した場合に信用保証料の一部を支援することで、企業の資金繰りを支援するため</p> <p>②信用保証料補給(2,000万円までの融資に対する信用保証料のうち、保証料率1%以内に相当する額)</p> <p>③59件(うち、43件 15,773千円)</p> <p>④岐阜県中小企業資金融資のうち災害復旧資金・危機関連対応資金を借り入れた企業</p>	融資の必要な事業者に対し、信用保証料を補給することで、負担軽減等資金繰り支援につながった。	17,507	15,773	
19	関市新型コロナウイルス感染症離職者等雇用事業者支援金	<p>①就労の場を失った方(離職または廃業)の再就職(事業者への雇用)を促進するため</p> <p>②中小企業への支援金(雇用した従業員一人当たり100千円まで)</p> <p>③11名×100千円</p> <p>④R2.1.27以降に就労の場を失った方を雇用した中小企業</p>	新型コロナの影響による離職等を雇用した事業者に対する補助により、市内の雇用の維持が一定程度図られた。	1,100	1,000	
20	研修施設空調等設備整備事業	<p>①予備避難所である研修施設の避難所機能強化対策と3密対策として空調等を整備するため</p> <p>②工事請負費、備品購入費</p> <p>③事業費7,947千円(厨房室空調7,947千円)</p> <p>④地方公共団体(中池自然の家)</p>	空調設備の整備によって、温度等の室内環境をより効果的に管理できるようになった。これにより換気等の感染対策がしやすくなり感染リスクを低減させることができた。	3,245	0	3,245
21	小瀬鵜飼・日帰り入浴利用費助成	<p>①個人向け生活支援及び事業者の事業継続支援を行うため</p> <p>②通常料金からの割引分の助成及び事務費(振込手数料、印刷製本費)</p> <p>③小瀬鵜飼乗船料金を割引 実績473人 乗船料:大人3,600円→1,000円、中高校生3,600円→500円、小学生 2,500円→500円 市内温泉入浴助成 実績2,038人 400円/人の割引、5施設</p> <p>④市民</p>	新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した小瀬鵜飼の乗船料、市内温泉施設の入浴料を補助することにより、市民の利用を促すことで事業者を支援し、観光業の活性化を図ることができた。	2,240	2,240	
22	関市・氷見市・白川村宿泊費助成	<p>①個人向け生活支援及び事業者の事業継続支援を行うため</p> <p>②通常料金からの割引分の助成及び事務費(振込手数料、印刷製本費)</p> <p>③関市内の宿泊施設 実績118人 宿泊費の1/2を助成、上限6,000円/人 氷見市・白川村の宿泊施設 実績175人 宿泊費の1/2を助成、上限3,000円/人</p> <p>④市民</p>	新型コロナウイルス感染症の影響により利用客が減少した観光事業者に対して、市民の施設利用を促すことにより事業者の支援をし、観光業の活性化を図ることができた。	1,221	1,221	
23	地域内バス運行事業(感染症予防品購入補助)	<p>①地域内バス利用者の感染防止対策を行うため</p> <p>②感染症予防品の購入</p> <p>③事業費:非接触体温計110千円(22,000円×5本)、感染予防品購入補助300千円(洞戸61千円、板取91千円、武芸川66千円、津保川82千円)</p> <p>④地域内バス運行団体 4団体、地域内バス運行車両17台</p>	バス運転手および車内での感染者が発生しなかった。	410	410	

24	長良川鉄道補助	<p>①コロナ感染症の影響を受けている地方鉄道事業者に対して、本市における移動手段を維持・確保していくために支援金を給付する。</p> <p>②燃料費や人件費等の運行経費を支援</p> <p>③事業費:15,976千円(人件費、減価償却費、動力費等151,808千円×1/2≒75,000千円×沿線市町負担割合0.21302)</p> <p>④長良川鉄道株式会社</p>	<p>コロナ禍でも運行を継続し、市民の移動手段を確保した。</p>	15,976	15,976
25	小中学校 壁掛扇風機設置工事	<p>①室内の空気を効率よく循環させ、感染症防止を図るため。</p> <p>②扇風機の購入費及び設置工事費</p> <p>③事業費6,891千円(本体及び電源工事192台×26,280円+諸経費1,845,740円)</p> <p>④安桜小学校、旭ヶ丘小学校、瀬尻小学校、下有知小学校、金竜小学校、旭ヶ丘中学校、小金田中学校</p>	<p>室内の空気を効率よく循環させ、感染リスクを低減することができた。</p>	6,891	6,891
26	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)</p> <p>①感染症予防のため。</p> <p>②アルコール・マスク等の消耗品</p> <p>③340円×児童生徒8,004名</p> <p>④児童生徒8,004名(関商工含む)</p>	<p>消毒液やマスク等の消耗品を購入して使用することで、感染リスクを低減することができた</p>	1,361	1,361
27	スクールサポート事業 学習指導員・スクールサポート スタッフの配置	<p>①子供たち一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図り、子どもの学びの保障をサポートするとともに、感染症対策の強化により純増する教員の業務をサポートするため</p> <p>②通勤費用・労災保険料で県の補助対象外経費に相当する額</p> <p>③通勤。労災1,403千円 収入:スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金7,424千円</p> <p>④学習指導員・スクールサポートスタッフ 62名</p>	<p>子どもの理解度に応じたきめ細かな指導の実現と、椅子や机等の消毒作業など感染症対策に伴う教員の負担軽減に効果があった。</p>	776	776
28	GIGAスクール端末導入事業 (小中学校)	<p>①児童生徒一人一台タブレットを配置し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため</p> <p>②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める。</p> <p>③3人に1台分のうち未整備分 73,800円×1,606台=118,522,800円 3人に1台分のうち未整備分 28,800円×4,837台=139,305,600円 27,900円×17台=474,300円 その他端末に関する経費 73,800円×1,365台=100,753,300円</p> <p>④地方公共団体(市内小中学校28校)</p>	<p>オンライン授業が可能となり、集団感染のリスクを低減することができたため。</p>	577,500	359,056

29	就学援助事業	<ul style="list-style-type: none"> ①コロナウイルスによる家計急変家庭への就学援助のため ②扶助費(就学援助費) ③小学校19名 1,213千円 中学校9名 892千円 ④児童生徒 28名 	従来の基準では認定できないがコロナ禍で家計が急変した家庭に対し、機動的に援助を行うことが出来た	2,026	2,026	
30	保護者向け情報配信システムの導入・運用事業	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス第2波、第3波到来時の連絡体制を強化するとともに、保護者の負担軽減、教職員の働き方改革を推進するため ②初期設定費用・月額利用料・導入に係るシステム運用支援費用 ③初期設定費用700千円、月額利用料200千円×6か月、コールセンター15千円×6か月、操作説明会100千円、消費税209千円 ④関市立小中学校及び関商工高等学校保護者(8,000名) 	メールで情報配信をすることにより、接触を少なくし、感染リスクを低減することができたため。	2,299	2,299	
31	小学校空調設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ①小学校の3密対策として空調を整備するため ②工事請負費 ③事業費8,309千円(下有知小相談室・金竜小特別教室5室、上之保小相談室1基) ④下有知小相談室、金竜小特別教室、上之保小相談室 	特別教室に空調が入ったことで、教室内の人数が分散され、感染リスクを低減することができた。	8,308	0	8,308
32						
33	GIGAスクール端末導入事業(高等学校)	<ul style="list-style-type: none"> ①学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため ②タブレット、充電保管庫、ライセンス等の購入 ③タブレット 1,020台 64,412千円(63,149円/台)、充電保管庫51台 7,069千円、ライセンス等 21,447千円 ④地方公共団体(関商工高等学校) 	生徒1人1端末の整備により、臨時休業期間中における家庭でのオンライン学習の実施が可能となった。	92,928	92,928	
34	施設改修(手洗増設)	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染拡大防止のための手洗い場の増設 ②新設水栓、既設水栓取替 ③工事費(新設水栓 29箇所、既設水栓取替 97箇所)合計14,760千円 ④地方公共団体(関商工高等学校) 	手洗い場を増設し、自動水栓及びレバー式水栓に改修することで、衛生環境が向上し、感染リスクを低減することができた。	14,760	14,760	
35	施設改修(電子黒板)	<ul style="list-style-type: none"> ①学校再開後の授業時間確保・学力補償のための学習環境を提供するため ②プロジェクターの設置、ホワイトボードの貼替 ③31教室整備(プロジェクターの設置、ホワイトボードの張替)合計27,140千円 ④地方公共団体(関商工高等学校) 	全校生徒など3密回避のため、電子黒板を活用することで各教室での分散開催が可能となった。	27,140	27,140	

36	緊急雇用(会計年度任用職員)	<p>①コロナの影響で失業・内定取消となった方の雇用創出 ②人件費(報酬、通勤手当、期末手当、社会保険料) ③報酬:880円×7.5H×503日(延べ)=3,313,200円(事務補助3人) 970円×6H×122日(延べ)=710,040円(草刈業務2人) 通勤手当:235,200円 期末手当:330321円 社会保険料:548,505円 合計5,137,266円 ④市民(失業・内定取消となった方)</p>	次の職を見つけるまでの間の緊急雇用として、コロナの影響で失業した市民の収入を途絶えさせることなく生活を支える支援ができた。	4,680	4,680	
37	観光施設空調設備整備事業	<p>①観光施設の3密対策として空調を整備するため ②工事請負費 ③事業費4,697千円(空調設備5基) ④板取川温泉女子更衣室入口、男女更衣室</p>	更衣室の空調設備を改修することで衛生環境の向上を図ることができ、感染症予防対策につながった。	4,697	0	4,350
38	文化会館空調設備整備事業	<p>①臨時避難所となっている文化施設の3密による感染防止対策として空調の整備するため ②工事請負費 ③事業費39,538千円(2階ロビー・個展室 9,392千円、談話室10,446千円、3階ロビー・会議室16,700千円、4階和室3,000千円) ④地方公共団体(関市文化会館1階談話室、2階、3階ロビー、会議室、個展室、和室)</p>	空調の整備によって、施設利用者の3密による感染リスクを低減させることができた。	33,707	0	33,707
39	保育園空調設備整備事業	<p>①保育園の3密対策のため空調を整備するため ②工事請負費 ③事業費1,312千円(富野保育園調理室1,312千円) ④地方公共団体(富野保育園調理室)</p>	保育園の空調整備により、快適でかつ子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	1,312	0	1,312
40	観光施設感染防止対策事業	<p>①不特定多数の来客による感染拡大防止のため、来客者の体温を測定する機器を整備するため ②備品購入費 ③事業費2,118千円(302,500円×7台) ④体表温度測定機能付きデジタルサイネージ設置道の駅(ラステンほらど、むげ川、平成)、板取川温泉、上之保温泉、関鍛冶伝承館、濃州関所茶屋)</p>	施設入館時に体温計測と手指消毒を一度にすることができ、新型コロナウイルス感染症対策が効果的にできた。	2,118	2,118	
41	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(学校再開に伴う感染症対策学習保証等に係る支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策 ②消耗品費及び備品購入費 ③補助対象事業費38,500千円(総事業費 41,451千円)(1,000千円×15校、1,500千円×11校、2,000千円×2校、3,000千円×1校) ④市内小中学校、関商工高等学校</p>	発熱者の早期発見や飛沫飛散防止に一役買いその結果学校内での感染者を減らすことができたため。	41,450	19,250	

42	岐阜バス支援	<p>①本市における移動手段を維持・確保していくために支援金を給付する。ぎふバスの経営支援を行ない、運行を維持する。</p> <p>②燃料費や人件費等の営業費用の支援(緊急事態宣言期間分)</p> <p>③4.5月の運行経費19,029千円×49日(緊急事態宣言期間)/61日≒15,000千円</p> <p>④岐阜乗合自動車株式会社</p>	<p>コロナ禍でも運行を継続し、市民の移動手段を確保した。</p>	15,000	15,000	
43	感染症対策事業	<p>①不特定多数の来客による感染拡大防止のため、来客者の体温を測定する機器を整備するため</p> <p>②備品購入費</p> <p>③事業費3,847千円(@302,500円×6台、@169,400円×12台)</p> <p>④体表温度測定機能付きデジタルサイネージ6台設置、サーマルカメラ12台設置 地方公共団体:せきてらす1台、わかさプラザ3台、文化会館1台、洞戸円空記念館1台 サーマルカメラ本庁・事務所計12台)</p>	<p>入口での検温及びマスク着用の検知により、設置施設内での感染リスクを低減させることができたため。</p>	3,847	3,847	
44	感染症対策事業	<p>①不特定多数の来客による感染拡大防止のための備品を購入するため</p> <p>②備品購入費</p> <p>③事業費1,037千円パーティション3台 アクリルスタンド</p> <p>④地方公共団体:本庁</p>	<p>窓口での飛沫感染を防止することにより、感染リスクを低減させることができたため。</p>	1,037	1,037	
45	自治会コミュニティ活動奨励金(クリーンアップ活動)	<p>①新型コロナウイルス感染症防止による活動自粛の緩和に伴い地域のコミュニティ活動再開のための活動補助。</p> <p>②クリーンアップ活動参加者分の奨励金を上乘せして交付する。</p> <p>③事業費:2,981千円 参加者1人当たり300円×9,938人(268自治会)</p> <p>④市内自治会加入者</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため自粛していた自治会主催の屋外活動が可能となり、自粛期間で希薄となりつつあった地域コミュニティの結束を強めるための活動となった。</p>	2,981	2,981	
46	プレミアム付商品券事業(第2弾)	<p>①再度の緊急事態宣言発出が消費に与える影響を緩和するため、地域経済の循環と地域内の消費を喚起する。</p> <p>②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等)</p> <p>③事業費:商品券818,475千円、事務費20,304千円 うちR2分9,740千円、R3分10,564千円 (商品券等印刷代3,631千円、販売手数料5,208千円等)収入:売上代金 588,715千円(販売率67.5%)</p> <p>④市民(87,284人)</p>	<p>緊急事態宣言の影響を受ける地域内の店舗を活性化させるため、市民の地域内における消費を喚起することができた。</p>	250,064	9,740	223,442

47	保育環境改善	<p>①保育園における保育室の換気を効率的に行うための空調・換気機器の設置及び密閉・密集・密接を回避するために必要な施設の改修(保育室の増設、パーテーションの設置等)に要する事業に対し助成</p> <p>②私立保育所等感染予防対策事業費補助金</p> <p>③補助金:1,500千円(3保育園合計)収入:私立保育所等における感染予防対策事業費県補助金750千円</p> <p>④私立保育園</p>	<p>新型コロナの感染予防対策として私立保育園が実施した施設改修に対する補助を行うことにより、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。</p>	1,500	750	
48	ひとり親家庭支援事業	<p>①コロナで影響を受けているひとり親世帯の生活を支援するため</p> <p>②ひとり親世帯への臨時特別給付金(国)の受給者に対して、1世帯3万円を関市独自で上乗せして給付</p> <p>③給付金30千円×615世帯=18,450千円</p> <p>④ひとり親世帯臨時特別給付金「基本給付」の受給者、市内に住民票がありひとり親世帯臨時特別給付金「基本給付」の該当者</p>	<p>新型コロナの影響等により家計が厳しいひとり親世帯に対し、国の給付金に市単独で上乗せ支給することにより、さらなる生活支援につながった。</p>	18,450	17,880	
49	医療事業者支援	<p>①新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関の経営の安定化と健全化を図る。</p> <p>②医療機関への支援金(入院患者一人当たり794千円、外来患者一人当たり59千円)</p> <p>③124名×794千円+2,123名×59千円(限度額85,300千円)</p> <p>④コロナ対応市内医療機関(中濃病院、関中央病院)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症患者に対応する市内医療機関に対し、感染症患者の受入体制及び通常の医療体制の確保を図り、経営の安定化及び健全化に寄与した。</p>	85,300	85,300	
50	指定管理者等経営安定支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により施設の運営に支障が生じている指定管理者等に対し、施設の維持管理・継続のための緊急支援</p> <p>②定額補助</p> <p>③事業費:500千円×9施設+300千円×4施設 合計5,700千円</p> <p>④指定管理者、武芸川健康プール、アピセ関・関市勤労会館、道の駅(ラステンほらど、むげ川、平成)、温泉(板取川、上之保)、自然体験施設(TACランドいったり、コテージ湯屋、四季の森、八滝ウッディランド、ネイチャーランドかみのほ、鮎ノ瀬の里)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により公の施設の運営に支障が生じている指定管理者に対して支援金を交付することにより、経営安定を図った。</p>	5,700	4,100	
51	施設改修(関鍛冶伝承館)	<p>①新型コロナウイルス感染症防止を図るため、映像機材を非接触型機材へ改修を行う。</p> <p>②非接触型及びジェスチャー認識型スイッチへの改修。</p> <p>③事業費:非接触型スイッチ改修2,860千円、ジェスチャー認識型スイッチ改修2,970千円 合計5,830千円</p> <p>④関鍛冶伝承館</p>	<p>館内の映像機材を非接触型にすることにより、市民等が安心して来館できる環境整備を図ることができた。</p>	5,830	0	5,830
52	感染症拡大防止協力金	<p>①県の休業要請に応じ、一定期間休業・時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大防止を図る。</p> <p>②(第2弾)県休業要請協力金のうち市負担分5%として(第3弾)県休業要請協力金のうち市負担分5%として</p> <p>③(第2弾)100万円×238事業所×5%(第3弾)(154万円×265事業所)+(138万円×40事業所)×5%</p> <p>④岐阜県</p>	<p>休業要請を実施することで、感染症拡大抑制につながった。また協力金を支払うことで、事業の継続支援となった。</p>	35,065	11,900	23,165

53	人材スキルアップ支援	<p>①新型コロナウイルスの影響による休業や在宅勤務中、従業員の技能向上のため専門性が高い資格、免許などの取得費用や講習費用を負担する事業者に対して経費の一部を補助するもの。</p> <p>②職務や業務に直接関係のある資格・免許の取得、講習・講座の受講にかかる費用を負担する事業者への補助</p> <p>③16件</p> <p>④市内に事業所を有する中小企業(製造業に限る)</p>	<p>新型コロナの影響による休業等を有効に活用し、資格、免許の取得、技術向上の講習経費の一部を補助することで、市内製造業従業員の技術向上につながった。</p>	1,004	866	
54	文化芸術振興費補助金	<p>(文化施設の感染症防止対策事業)</p> <p>①感染の恐れのある発熱者の確認のための赤外線カメラ設置、衛生面の予防対策としての消毒液の購入</p> <p>②備品購入費・消耗品</p> <p>③事業費1,217千円(赤外線カメラ1台1,199千円、消毒液30L18千円)</p> <p>④地方公共団体(関市文化会館)</p>	<p>AIサーマルカメラによる検温は、自主事業イベントで発熱者の検知と対策の周知に役立った。又、消毒液の設置により感染予防対策として効果があった。</p>	494	248	
			合計	2,672,814	1,339,407	346,644